参考　　　　　　　　期末勤勉手当在職・勤務期間算出例（R6最新版）

※例に出てくる曜日は仮定です。

1. ４月１日採用



　期末手当：在職期間＝２ヶ月１日 (4/1-4/30、5/1-5/31、6/1)

勤勉手当：勤務期間＝２ヶ月１日 (4/1-4/30、5/1-5/31、6/1)

②４月１日から４月30日まで臨時的任用（本県　県費負担教職員・県職員）、５月１日採用



　　期末手当：在職期間＝２ヶ月１日

　　勤勉手当：勤務期間＝２ヶ月１日

　　〈臨時的任用職員としての期間は通算される〉

③１月６日から３月20日まで臨時的任用（本県　県費負担教職員・県職員）、４月１日採用



　　期末手当：在職期間＝２ヶ月15日＋２ヶ月１日＝４ヶ月16日

　　勤勉手当：勤務期間＝２ヶ月15日＋２ヶ月１日＝４ヶ月16日

　　〈臨時的任用職員としての期間は引き続かない場合でも通算される〉

④３月１日採用



　　期末手当：在職期間＝３ヶ月１日

　　勤勉手当：勤務期間＝３ヶ月１日

⑤3月31日退職、4月1日より再任用

　　　12/2 3/31 4/1 6/1

　　　　◇　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　◇

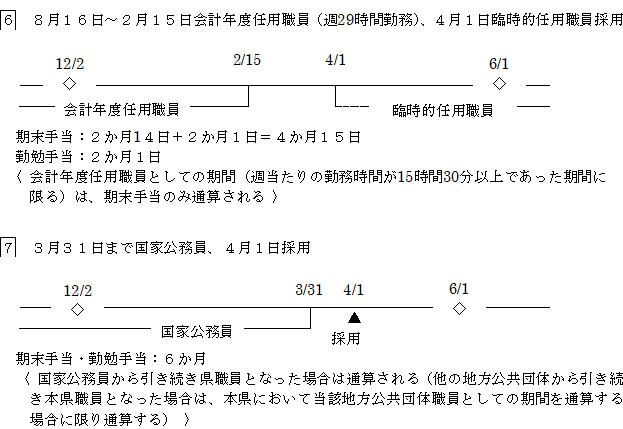
▲　　▲

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 退職 再任用

　　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月

⑥6月16日～2月15日会計年度任用職員(週29時間勤務)、4月1日臨時的任用職員採用



　　期末手当：在職期間＝2ヶ月14日＋２ヶ月１日＝4ヶ月15日

　　勤勉手当：勤務期間＝2ヶ月14日＋２ヶ月１日＝4ヶ月15日

　〈会計年度任用職員としての期間（週あたりの勤務時間が15時間30分以上であった期間に限る）は期末手当・勤勉手当どちらも通算される〉

⑦３月31日まで国家公務員、４月１日採用



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月

　　〈国家公務員から引き続き県職員となった場合は通算される（他の地方公共団体から引き続き本県

　　職員となった場合は、本県において当該地方公共団体職員としての期間を通算する場合に限る）

⑧３月14日から９月13日まで育児休業承認（育児休業承認期間が1か月超）



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月－２ヶ月19日÷２＝４ヶ月20日３時間52分30秒

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－２ヶ月19日＝３ヶ月11日

　　〈基準日に育児休業中であっても、基準日に対応する期間に勤務した期間があれば、その期間に応じ

　て、育児休業期間の２分の１に相当する期間を期末手当の算定の基礎となる在職期間から除算し、

　全期間を勤勉手当の算定の基礎となる勤務期間から除算する。〉

⑨４月20日から12月31日まで育児休業承認（育児休業承認期間が1か月超）



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月－30日÷２＝５ヶ月15日

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－30日＝５ヶ月

　　〈育児休業期間の２分の１に相当する期間を期末手当の算定の基礎となる在職期間から除算し、全期

　　間を勤勉手当の算定の基礎となる勤務期間から除算する〉

注）12／2～6／1間の育休取得期間が1ヶ月以下であっても、育休承認期間（4／20～12／31）が1か月超となるため

　　除算対象となる

⑩12月１日から12月31日まで育児休業承認



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月（育児休業承認期間が1ヶ月以下であるため除算しない。）

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月（育児休業承認期間が1ヶ月以下であるため除算しない。）

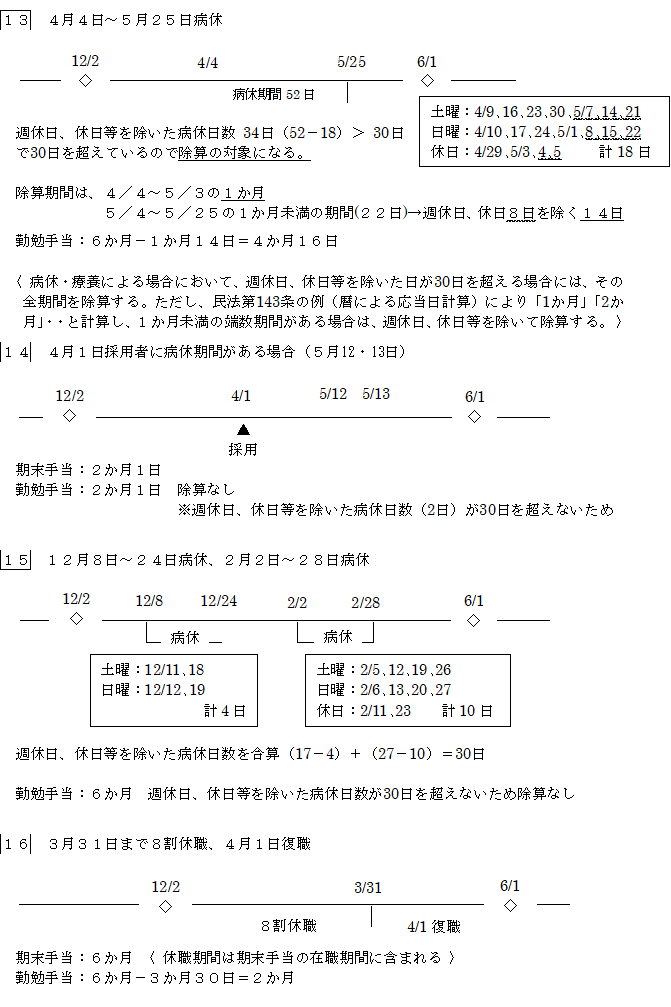
⑪２月10日から３月９日まで育児休業承認



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月（育児休業承認期間が1ヶ月以下であるため除算しない。）

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月（育児休業承認期間が1ヶ月以下であるため除算しない。）

⑫４月４日から５月２５日病休



　※除算期間　4/4～5/3　1ヶ月

　　　　　　　5/4～5/25　14日（1か月未満の期間〈22日〉のため週休日、休日〈8日〉を除く）

　　　　　　　　　　　　　※民法第143条の例（暦による応当日計算）により1か月未満の端数期間がある場合は、週休日、休日等を除いて除算する。

　　　　　　　１ヶ月＋14日＝１ヶ月１４日

　　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－１ヶ月１４日＝４ヶ月１６日

⑬４月１日採用者に病休期間がある場合（５月６・７日）



　　期末手当：在職期間＝２ヶ月１日

　　勤勉手当：勤務期間＝２ヶ月１日（病気休暇の期間が３０日以下のため除算しない）

　⑭12月8日から12月25日病休、3月3日から3月31日病休



　　病休期間①：12/8～12/25　18日　（週休日、休日等を除く　13日）

　　病休期間②：3/3～3/31　　29日　（週休日、休日等を除く　20日）

　　合計：1ヶ月17日　（週休日、休日を除く　33日）

　　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－｛（18日－５日）＋（29日－９日）｝

　　　　　　　　　　　　　　 ＝６ヶ月－１ヶ月３日＝４ヶ月27日

　（病気休暇期間から年休・特休、組休、週休日及び休日を除いた日数が30日を超えるため全期間を除算）

（1か月未満の端数期間がある場合は、週休日、休日等を除いて除算する。）

⑮３月31日まで８割休職、４月１日復職



　　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－３ヶ月３０日＝２ヶ月

　　〈休職期間は期末手当の在職期間に含まれる〉

⑯２月６日から５月30日まで部分休業



（１）育児部分休業、育児部分休暇

　期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月

　　〈勤勉手当の勤務期間算定にあたっては、承認を受けて勤務しなかった期間が３０日を超える場合は、

　　　その勤務しなかった全期間を除算する 〉

　◎承認を受けて勤務しなかった期間が３０日を超える場合



　 期末手当：在職期間＝６ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝６ヶ月－３０日７時間３０分＝４ヶ月２９日１５分

（２）修学部分休業又は高齢者部分休業

　　期末手当：６ヶ月－20日５時間÷２＝５ヶ月19日５時間15分

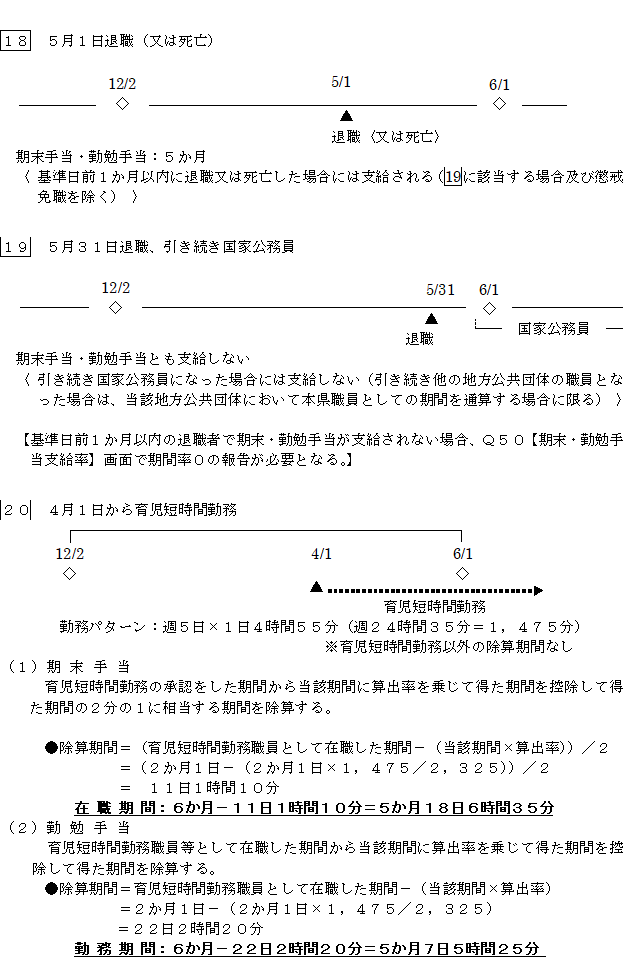
　　勤勉手当：６ヶ月－20日５時間＝５月９日２時間45分

　　〈修学部分休業又は高齢者部分休業：期末手当の在職期間算定にあたっては、対象となる期間中にお

　　ける休業時間の２分の１を、勤勉手当の勤務期間算定に当たっては、対象となる期間中における休業時

　　間の全時間を除算する 〉

⑰4月1日から育児短時間勤務



⑱５月１日退職（又は死亡）



　　期末手当：在職期間＝５ヶ月

　　勤勉手当：勤務期間＝５ヶ月

　　〈基準日前１ヶ月以内に退職又は死亡した場合には支給される（懲戒免職を除く）〉

⑲２月28日退職、４月１日より再任用



　　期末手当：在職期間＝２ヶ月27日＋２ヶ月１日＝４ヶ月28日

　　勤勉手当：勤務期間＝２ヶ月27日＋２ヶ月１日＝４ヶ月28日